

学校コード F112310102468
注3

設置年度 令和 4年度
計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2
麗澤大学大学院 言語教育研究科 日本語教育学専攻 (修士課程)

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人廣池学園
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教務・国際交流課

職名・氏名 ダイガクイカントウ ワシツ ヤスクニ
大学院担当 鷺津 泰邦

電話番号 04-7173-3633

(夜間) 04-7173-3633

e-mail daigakuin-ka@reitaku-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

言語教育研究科

＜日本語教育学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人廣池学園

(2) 大学名

麗澤大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒277-8686

千葉県柏市光ヶ丘2-1-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒロイケ モトタカ) 廣池 幹堂 (平成元年2月)		
学長	(トクナガ スミノリ) 徳永 澄憲 (平成31年4月)		
研究科長	(ノバヤシ ヤスヒコ) 野林 靖彦 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
言語教育研究科 日本語教育学専攻 修士(文学)	文学関係	2 年	6 人	— 人	12 人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6人 (—) [—]	— (—) [—]	0.5倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	7 (—) [6]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	7 (—) [6]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	4 (—) [3]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [2]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		0.5				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	3 [2]	— [—]		
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)		
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次					/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	3 [2] ()

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
令和4年度	3 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{\text{—}}{\text{—}} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<言語教育研究科 日本語教育学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語教育	日本語教育学特論A	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論B	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論C	1・2前	2			1						
	第二言語習得特論	1・2前	2			1						
	日本語教授法A	1・2前	2			1						
	日本語教授法B	1・2後	2				1					
	小計(6科目)	-	12			2	1					
日本語学ほか	日本語学特論	1・2前		2		1						
	対照言語学特論	1・2後		2		1						
	日本語文法特論	1・2後		2		1						
	意味論・語用論特論	1・2前		2			1					
	社会言語学特論	1・2後		2		1						
	言語政策特論	1・2後		2		1						
	コンピュータ言語処理	1・2前		2		1						
	統計学基礎	1・2前		2		1						
小計(8科目)	-		16		4	1						
研究指導	日本語教育学特別研究Ⅰ	1前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅱ	2前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅲ	2前・後	2			5						
	小計(3科目)	-	6			5						
合計(17科目)	-	18	16		6	1						
卒業要件及び履修方法												
「日本語教育」より必修12単位を修得。「日本語学ほか」より選択必修12単位以上修得。「研究指導」より必修6単位を修得。これら合計で30単位以上を修得する。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
日本語教育	日本語教育学特論A	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論B	1・2後	2			1						
	日本語教育学特論C	1・2前	2			1						
	第二言語習得特論	1・2前	2			1						
	日本語教授法A	1・2前	2			1						
	日本語教授法B	1・2後	2				1					
	小計(6科目)	-	12			2	1					
日本語学ほか	日本語学特論	1・2前		2		1						
	対照言語学特論	1・2後		2		1						
	日本語文法特論	1・2後		2		1						
	意味論・語用論特論	1・2前		2			1					
	社会言語学特論	1・2後		2		1						
	言語政策特論	1・2後		2		1						
	コンピュータ言語処理	1・2前		2		1						
	統計学基礎	1・2前		2		1						
小計(8科目)	-		16		4	1						
研究指導	日本語教育学特別研究Ⅰ	1前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅱ	2前・後	2			5						
	日本語教育学特別研究Ⅲ	2前・後	2			5						
	小計(3科目)	-	6			5						
合計(17科目)	-	18	16		6	1						
卒業要件及び履修方法												
「日本語教育」より必修12単位を修得。「日本語学ほか」より選択必修12単位以上修得。「研究指導」より必修6単位を修得。これら合計で30単位以上を修得する。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	8 科目	科目	17 科目	9 科目 []	8 科目 []	科目 []	17 科目 []	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{17} = \boxed{}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	麗澤中学校と共用 (収容定員：450人) (面積基準：5,700㎡) 麗澤高等学校と共用 (収容定員：720人) (面積基準：8,400㎡) 土地の用途変更による 減少(4)			
	校舎敷地	68,262.58㎡ 68,475.08㎡	0㎡	10,617.65㎡	78,880.23㎡ 79,092.73㎡				
	運動場用地	7,979㎡	16,794㎡	19,094㎡	43,867㎡				
	小 計	76,241.58㎡ 76,454.08㎡	16,794㎡	29,711.65㎡	122,747.23㎡ 122,959.73㎡				
	そ の 他	41,514㎡	0㎡	43,349.35㎡ 54,833.35㎡	84,863.35㎡ 96,347.35㎡				
	合 計	117,755.58㎡ 117,968.08㎡	16,794㎡	73,061㎡ 84,545㎡	207,610.58㎡ 219,307.08㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	麗澤高等学校と共用 (収容定員：720人) (面積基準：4,800㎡) 教室の用途変更による 減少(4)				
	35,512.54㎡ (35,512.54㎡)	1,882.94㎡ (1,882.94㎡)	18,233.71㎡ 18,368.64㎡ (18,233.71㎡) (18,368.64㎡)	55,629.19㎡ 55,764.12㎡ (55,629.19㎡) (55,764.12㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	84室	3室	0室	8室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	言語教育研究科 日本語教育学専攻		7 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数	
	言語教育研究科 日本語教育学専攻	506,000 [182,000] (601,459 [236,361])	4,091 [1,665] (3,781 [1,665])	7,056 [6,871] (5,609 [5,516])	11,600 (11,600)	455 (455)	0 (0)		
	計	506,000 [182,000] (601,459 [236,361])	4,091 [1,665] (3,781 [1,665])	7,056 [6,871] (5,609 [5,516])	11,600 (11,600)	455 (455)	0 (0)		
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体					
	6,228.15㎡	263席	652,500冊						
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体		
	5,142.40㎡	テニスコート 3 面							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※図書購入費は、消耗雑誌費を含む。
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	21,877千円	21,877千円	21,877千円	
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	18,136千円	10,180千円	7,606千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,220千円	1,020千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		資産運用収入、寄付金、雑収入等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	麗澤大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
外国語学部 外国語学科	4	220	-	880	学士(文学)	1.01	0.92	-	平成20	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号	令和2年度定員変更(△80)
経済学部 経済学科	4	110	-	440	学士(経済学)	1.07	0.90	-	平成20	同上	令和2年度定員変更(△60)
経営学科	4	110	-	440	学士(経営学)	1.12	1.01	-	平成20	同上	令和2年度定員変更(△20)
国際学部 国際学科	4	80	-	320	学士(国際コミュニケーション)	0.92	1.01	令和2	令和2	同上	
グローバルビジネス学科	4	80	-	320	学士(グローバルビジネス)	0.90	0.91	令和2	令和2	同上	

大学の名称	麗澤大学大学院						学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
言語教育研究科 日本語教育学専攻(修士課程)	2	6	-	12	修士(文学)	0.50	0.50	-	令和4	千葉県柏市光ヶ丘2丁目1番1号	令和4年学生募集停止 令和2年学生募集停止 平成31年学生募集停止
日本語教育学専攻(博士前期課程)	2	-	-	-	修士(文学)	-	-	-	平成8	同上	
日本語教育学専攻(博士後期課程)	3	-	-	-	博士(文学)	-	-	-	平成10	同上	
比較文明文化専攻(博士後期課程)	3	-	-	-	博士(文学)	-	-	-	平成13	同上	
経済研究科 経営学専攻(修士課程)	2	10	-	20	修士(経営学)	0.20	0.30	-	平成24	同上	
経済学・経営学専攻(博士課程)	3	3	-	9	博士(経営学)	0.55	1.33	-	平成24	同上	
学校教育研究科 道徳教育専攻(修士課程)	2	6	-	12	修士(教育学)	0.17	0.33	-	平成30	同上	
大学院全体	-	25	-	53	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	該当なし						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<言語教育研究科 日本語教育学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	教授	大関 浩美 (59) <令和4年4月> 博士(人文科学)	日本語教育学特論B 第二言語習得特論 日本語教授法A 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	大野 仁美 (58) <令和4年4月> 文学修士	日本語学特論 社会言語学特論 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	金 孝卿 (50) <令和4年4月> 博士(人文科学)	日本語教育学特論A 日本語教育学特論C 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	杉浦 滋子 (64) <令和4年4月> Ph.D(米国)	対照言語学特論 日本語文法特論 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	千葉 庄寿 (51) <令和4年4月> 修士(文学)	コンピュータ言語処理 統計学基礎 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	山川 和彦 (62) <令和4年4月> 国際学修士	言語政策特論
兼任	准教授	家田 章子 (49) <令和4年4月> 博士(学術)	日本語教授法B 意味論・語用論特論

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
兼任	教授	大関 浩美 (59) <令和4年4月> 博士(人文科学)	日本語教育学特論B 第二言語習得特論 日本語教授法A 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	大野 仁美 (58) <令和4年4月> 文学修士	日本語学特論 社会言語学特論 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	金 孝卿 (50) <令和4年4月> 博士(人文科学)	日本語教育学特論A 日本語教育学特論C 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	杉浦 滋子 (64) <令和4年4月> Ph.D(米国)	対照言語学特論 日本語文法特論 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	千葉 庄寿 (51) <令和4年4月> 修士(文学)	コンピュータ言語処理 統計学基礎 日本語教育学特別研究 I 日本語教育学特別研究 II 日本語教育学特別研究 III
兼任	教授	山川 和彦 (62) <令和4年4月> 国際学修士	言語政策特論
兼任	准教授	家田 章子 (49) <令和4年4月> 博士(学術)	日本語教授法B 意味論・語用論特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) -②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
6	1	—	—	7	0	6	1	—	—	7	0
(6)	(1)	—	—	(7)	(0)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
5	2	0				5	2	0			
(5)	(2)	(0)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
6	1	—	—	7	0	6	1	—	—	7	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
5	2	0				5	2	0			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{7}{7} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和4年)	該当なし。	履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<言語教育研究科 修士課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

a 委員会の設置状況

全学的な組織としてファカルティディベロップメント（FD）委員会を設置し、研究科（大学院）の代表も委員として委嘱し、全学的な取り組みとして実施している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

<2021年度>

第1回：4月15日（木） 教員10名中10名参加（追加参加 3名：オブザーバー）
 第2回：6月17日（木） 教員10名中10名参加（追加参加 4名：オブザーバー）
 第3回：7月15日（木） 教員10名中8名参加（追加参加 2名：オブザーバー）
 第4回：9月6日（月） 教員10名中10名参加（追加参加 3名：オブザーバー）
 第5回：10月15日（金） 教員10名中9名参加（追加参加 1名：オブザーバー）
 第6回：11月18日（木） 教員10名中9名参加（追加参加 3名：オブザーバー）
 第7回：11月29日（月） 教員10名中5名参加（追加参加 2名：オブザーバー）
 第8回：12月6日（月） 教員10名中7名参加（追加参加 2名：オブザーバー）
 第9回：1月20日（木） 教員10名中6名参加（追加参加 3名：オブザーバー）

c 委員会の審議事項等

<2021年度>

第1回：2021年度第1学期授業改善アンケートの件
 第2回：ワーキンググループ設置の件、報告会開催の件、授業改善アンケートの件
 第3回：授業改善アンケート周知内容変更の件、学修達成度調査報告書の件
 第4回：授業改善アンケート報告の件、2024年度カリキュラムの件
 第5回：2024年度カリキュラムの件、自主企画ゼミの件
 第6回：シラバス変更の件、授業改善アンケート対象者のヒアリングの件
 第7回：シラバス作成ガイドブックの件
 第8回：シラバス作成ガイドブックの件、授業改善アンケートの件
 第9回：2022年度FDプロジェクトメンバーの件、2024年度カリキュラムの件

② 実施状況

a 実施内容

ア 新任教員研修会
 イ FDに関する研修会
 ウ SDに関する研修

b 実施方法

ア 大学執行部の教職員を交えて、建学の精神や教育研究目的・方法、研究倫理、学生指導等についての研修会を行っている。

イ 授業改善のための教員による相互研鑽を目的として、好事例報告会を行った。

ウ 外部で主催する研修会（オンライン）への参加

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ア ・11月11日（木）13:10～15:10（新任教員9名、大学執行部3名参加）
- イ ・9月16日（木）授業改善アンケート（2020年度2学期）よりカテゴリー別 高評価教員の授業：135名参加
 ・11月18日（木）教授法に関する報告会：62名参加
 ・12月22日（木）COIL型教育実践紹介：78名参加
- ウ ・「大学広報の基本」：学校広報（2021.4.26）
 ・『4技能卒業要件の導入と達成に向けた取り組みについて』：IIBC（TOEIC試験実施団体）（2021.4.28）
 ・技能講習（対象者別キャリアコンサルティング）①若者支援基礎（2021.5.15）
 ・日本学生相談学会主催「ワークショップ 学生の成長を促す学生支援のために何が必要か？
 －米国学生支援の動向を足がかりに－」（2021.5.15）
 ・知識講習（2021.5.20）
 ・大学改革を担う全職員にいま必要な高等教育政策リテラシーとオンラインSD
 ：株式会社ビズアップ総研（2021.6.16）
 ・情報系学部学科設置セミナー（2021.7.09）
 ・技能講習（カウンセリング）①（入門編）キャリアカウンセリングのメカニズムと条件（2021.7.24）
 ・筑波大学DAC主催「学生や教職員が学びやすい&働きやすいキャンパスを目指して」（2021.7.27）
 ・「リクルート 新卒総括セミナー」（2021.7.28）
 ・「マスメディアからみる大学広報」：朝日新聞社大学ランキング元編集長（2021.8.6）
 ・「中高の教師を送りたくなる大学とは？先進的な中高一貫教育に取り組む現場教員の本音」
 ：株式会社マインドシェア（2021.8.6）
 ・コロナ禍の中退を減らすセミナー（2021.8.19）
 ・大学職業指導研究会 新任者研修会（2021.9.10）
 ・「私立大学を取り巻く現状と課題について」千葉県私立大学短期大学協会主催（2021.9.22）
 ・外国人留学生のための就職ガイダンス事業師：経済産業局（2021.10.6）
 ・教職員向け支援力UPセミナー 講師：株式会社マイナビ（2021.10.15）
 ・「GPS-Academic 全国データ報告セミナー ～ 第2回：21年度2年生
 コロナ禍で1年間大学生活を送った学生の特徴とは ～」（2021.10.18）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

ア 大学の理念や教育研究目的を共有するとともに、それぞれが抱えている課題等を確認し、優れた教育方法等を相互に学びながら、自身の教育研究活動の充実・発展に生かせるようにしている。この会は役職者や同僚教員とのコミュニケーションを通して本学の一員としての自覚を深める良い機会となっている。

イ 授業方法のノウハウについて情報共有することができ、教育力を高める。また、工夫に富んだ授業に接し、さまざまな発見を通して、今後の授業改善のためのヒントを得ること教員による相互研鑽となった。

ウ 研修内容を各部署にて収集し、それぞれで申込・参加を行った。参加後、事務局長へ報告した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・授業改善アンケート：1学期（7月13日（火）～7月27日（火））、
 2学期（1月11日（水）～1月25日（水））に行った。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・集計結果を該当教員にフィードバックし、必要な回答を求めた。その結果は、本学ウェブサイト及びポータルサイトにて閲覧可能にした。
- ・授業改善対応を要する教員については、ヒアリングを行い、その内容をFD委員会にて共有し、改善につながった。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・本学部設置の趣旨・目的およびその教育内容を入試要項、ホームページ等で分かりやすく紹介した。
 入学者選抜の段階から、提出された書類の審査や口頭試問を実施することによって、学部での学習に適合しているかどうかをより明確に審査した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・自己点検・評価の結果は『麗澤大学年報』に取りまとめ、令和4年8月末 公表（予定）

b 公表方法

- ・大学ウェブサイト上に公開予定（令和4年8月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・2021年度に大学機関別認証評価を受け、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」と認定された。次回認証評価は、2028年度に機関別認証評価を受ける予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト上に公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

麗澤大学委員会規程

昭和 62 年 4 月 1 日制定
令和 4 年 4 月 1 日最近改正

(目的)

第 1 条 この規程は、麗澤大学学則第 13 条第 2 項の規定に基づき、本学に設置する委員会に関する総括的事項について定めることを目的とする。

(委員会の種類)

第 2 条 本学に設置する常設の委員会は、次のとおりとする。

- (1) 学生委員会
- (2) 自己点検・認証評価委員会
- (3) FD 委員会
- (4) 入学試験委員会
- (5) 教員倫理委員会
- (6) 紀要編集委員会
- (7) 寮教育委員会

2 臨時の委員会は、必要に応じ学長が設置するものとする。

(任務・業務)

第 3 条 委員会は、学長の諮問に答えるとともに、必要事項の立案及び実施に当たる。

2 委員会の業務は、本学の中期計画及び当該年度の事業計画に基づき、毎年度当初に確認する。

(構成・委嘱・任期)

第 4 条 委員会は、委員長並びに委員をもって構成する。ただし、必要に応じて副委員長を置くことができる。

2 委員長、副委員長及び委員は、学長がこれを委嘱する。

3 委員長、副委員長及び委員の任期は 1 年とし、毎年 4 月 1 日付けで委嘱する。ただし、再任を妨げない。

(委員長・副委員長)

第 5 条 委員長は、委員会を主宰するとともに、学長の諮問事項について、答申及び報告の義務を負う。

2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

第 6 条 削除

第7条 削除

(事務の所管)

第8条 この規程に関する事務は、大学事務局大学総務課が所管する。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、大学執行部会議の意見を聴取した後、学長がこれを定める。

附 則

1 この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

2 この規程は、平成2年4月1日から改定施行する。

3 この規程は、平成4年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、次の規程は、廃止する。

(1) 運営会議規程(昭和62年4月1日施行)

(2) 企画常任委員会規程(昭和62年4月1日施行)

(3) 規程委員会規程(昭和62年4月1日施行)

(4) 留学生制度検討委員会規程(平成2年4月1日施行)

4 この規程は、平成5年4月1日から改定施行する。

5 この規程は、平成6年4月1日から改定施行する。

6 この規程は、平成6年7月16日から改定施行する。

7 この規程は、平成7年4月1日から改定施行する。

8 この規程は、平成9年4月1日から改定施行する。

9 この規程は、平成12年4月1日から改定施行する。

10 この規程は、平成14年4月1日から改定施行する。

11 この規程は、平成15年10月1日から改定施行する。

12 この規程は、平成16年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学同和教育推進委員会規程、麗澤大学安全衛生委員会規程及び麗澤大学奨学生委員会規程は廃止する。

13 この規程は、平成16年6月1日から改定施行する。

14 この規程は、平成17年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学特別教育活動委員会細則は、廃止する。

15 この規程は、平成18年4月1日から改定施行する。

この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学図書館委員会細則、麗澤大学紀要等編集委員会細則、麗澤大学就職指導委員会細則、麗澤大学入試制度検討委員会細則及び麗澤大学麗澤教育編集委員会細則は、廃止する。

- 16 この規程は、平成 20 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の道徳科学教育委員会細則は、廃止する。
- 17 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 18 この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 19 この規程は、平成 24 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 20 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学 I-Lounge 委員会細則は、廃止する。
- 21 この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学広報戦略委員会細則、麗澤大学ホームカミング
デイ委員会細則、麗澤大学社会的責任推進委員会細則、麗澤大学寮教育委員会細則及び麗澤
大学出版会運営委員会細則は、廃止する。
- 22 この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学教職課程委員会細則は、廃止する。
- 23 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 24 この規程は、平成 30 年 10 月 1 日から改定施行する。
- 25 この規程は、令和元年 6 月 13 日から改定施行する。
この規程の改定施行に伴い、従前の麗澤大学学生委員会細則、麗澤大学自己点検委員会細則、
麗澤大学教育課程委員会細則、麗澤大学 FD 委員会細則、麗澤大学入学試験委員会細則、麗
澤大学教員倫理委員会細則、麗澤大学紀要編集委員会細則、麗澤大学留学・国際交流委員会
細則及び麗澤大学寮教育委員会細則は廃止する。
- 26 この規程は、令和 2 年 4 月 1 日から改定施行する。
- 27 この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から改定施行する。